

I R部門の人材育成推進

知名度向上や資金獲得のため、毎年多くの新規上場企業が誕生している。一方、市場の透明性確保のためディスクロージャー(情報開示)義務が年々強化され、投資家向け情報提供(IR)担当者の負担が大きくなっている。市場の要求に対応できる人材を育成するため、4月にNPO法人ディスクロージャー実務検定協会(大阪市淀川区)が発足した。情報開示の現状と今後の展望について、入江修二理事長に聞いた。

「情報開示の現状をどう見えていますか。」

「法令による規定や、証券取引所の上場基準といった高いハードルに、企業の対応が追いついていない。上場前には上場申請書、上場後には有価証券報告書や四半期ごとの決算報告がそれぞれ必要で、IR部門は多忙だ。一方で有価証券報告書などを作成できる人材は少ない。規定ばかり厳しくしても順守できる企業が少なく、市場の透明性確保には効果がでない。」

「現在の課題を解決するため必要なことは。」

「企業には情報開示担当者や研究者らの専門家を育成する必要がある。08年4月以降は四半期ごとの監査も必要で、各企業に情報開示専任の担当者が2、3人は必要となる。情報開示の実務ができる人材の絶対数を早急に増やさなければならぬ。」

「協会で行う実務検定の計画は。」

入江修二氏に聞く

ディスクロージャー実務検定協会理事長

「検定の勉強をする」と、業務に必要な実務スキルが身につくようになっている。来年4月をめぐりに第1回検定を実施する計画で、第2回以降は状況を見て実施時期を決める。問題作成は理事

来年4月に初回検定

市場要求に応じたスキルを

ら5人で行うほか、客観性を高めるため実務担当者や研究者らの専門家を

「制限時間を決め、必要項目を調べながら限られた時間内で有価証券報告書などの書類を完成させる。問題作成は理事が何よりも重要だ。証券取引所や監査法人、証券会社などの関係者の理解を得たい。また規定の変化に合わせて、試験勉強のための講師の育成やテキストのレベルアップも必要。検定が広まれば、企業側の知識不足による開示情報の修正などのトラブルも減らせる。実務に役立つという評価を早急に獲得したい。」



企業の意識高め 市場透明性向上

入江理事長は企業の市場を支援する東洋ビジネスエグゼクティブサルトン(G(大阪市淀川区)を経営。06年3月以降、情報開示担当者の育成

講座を開いてきた。「実務ができるという保証がほしい」との受講者の声を受けて、NPO法人を設立。検定が軌道に乗って、情報開示に対する企業の意識が高まるか。証券取引所が目指す透明性の高い市場の実現に向けての力ギになりそうだ。(大阪・安藤光恵)

記者の目

金

融